

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年10月15日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）
【会社名】	日本電線工業株式会社
【英訳名】	NIHON ELECTRIC WIRE & CABLE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植村 剛嗣
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島7丁目20番1号（KM西梅田ビル11階）
【電話番号】	06-4796-0020
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 上田 裕一
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区福島7丁目20番1号（KM西梅田ビル11階）
【電話番号】	06-4796-0020
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 上田 裕一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第50期 第2四半期 累計期間	第51期 第2四半期 累計期間	第50期
会計期間		自平成25年 3月1日 至平成25年 8月31日	自平成26年 3月1日 至平成26年 8月31日	自平成25年 3月1日 至平成26年 2月28日
売上高	(百万円)	2,117	2,510	4,957
経常利益	(百万円)	59	179	225
四半期(当期)純利益	(百万円)	61	131	237
持分法を適用した場合の投資利益	(百万円)	-	-	-
資本金	(百万円)	647	647	647
発行済株式総数	(千株)	4,691	4,691	4,691
純資産額	(百万円)	4,600	4,885	4,792
総資産額	(百万円)	6,019	6,472	6,606
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	13.26	28.24	50.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	10.00
自己資本比率	(%)	76.4	75.5	72.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	255	234	142
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	60	67	70
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	38	66	88
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	575	523	422

回次	第50期 第2四半期 会計期間	第51期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成25年 6月1日 至平成25年 8月31日	自平成26年 6月1日 至平成26年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.31	4.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当社には関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の概況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策を背景として、企業収益や雇用環境の改善が見られたものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が一部で続く等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社におきましては、各品目の安定的な受注の確保及び大型案件の受注等により売上高、利益共に前年同期を上回る結果となりました。

当第2四半期累計期間の売上高は2,510,917千円（前年同期比18.6%増）、営業利益148,653千円（前年同期比266.1%増）、経常利益179,287千円（前年同期比203.3%増）、四半期純利益131,575千円（前年同期比112.9%増）となりました。

当社は、電線の製造及び販売をする事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産残高は6,472,890千円となり、前事業年度末残高6,606,022千円に対し、133,131千円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金100,846千円、商品及び製品32,330千円及び有形固定資産26,185千円等の増加要因に対し、受取手形及び売掛金301,856千円等の減少要因が上回ったことによるものであります。

当第2四半期会計期間末の負債残高は1,587,113千円となり、前事業年度末残高1,813,388千円に対し、226,274千円減少いたしました。この主な要因は、賞与引当金27,892千円等の増加要因に対し、支払手形及び買掛金256,003千円等の減少要因が上回ったことによるものであります。

当第2四半期会計期間末の純資産残高は4,885,776千円となり、前事業年度末残高4,792,634千円に対し、93,142千円増加いたしました。この主な要因は、四半期純利益131,575千円等の増加要因が、剰余金の配当額46,597千円の減少要因を上回ったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、523,774千円となり、前事業年度末と比して100,893千円増加となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は234,583千円（前年同期は255,038千円の収入）となりました。これは主に税引前四半期純利益179,287千円、減価償却費54,822千円及び売上債権の減少額285,770千円等の増加要因が、たな卸資産の増加額61,404千円及び仕入債務の減少額256,003千円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は67,176千円（前年同期は60,415千円の収入）となりました。これは主に投資不動産の賃貸による収入33,213千円等の増加要因を有形固定資産の取得による支出93,140千円等の減少要因が上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は66,589千円（前年同期は38,141千円の支出）となりました。これは主に短期借入金の純減少額20,000千円及び配当金の支払額46,288千円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、9,055千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期累計期間において完成したものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資総額 (千円)	資金調達方法	完了年月
兵庫工場 (兵庫県加東市新定字木谷)	生産設備	67,000	自己資金	平成26年5月

(注) 投資総額には、消費税等は含まれておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,691,555	4,691,555	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	4,691,555	4,691,555	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日	-	4,691,555	-	647,785	-	637,785

## (6)【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日電ホールディングス株式会社	兵庫県西宮市甲子園口1丁目14番24号	533	11.37
青木 さち子	大阪府交野市	311	6.63
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	168	3.59
昭和電線ケーブルシステム株式会 社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号	161	3.43
株式会社フジクラ	東京都江東区木場1丁目5番1号	102	2.19
泉州電業株式会社	大阪市北区兔我野町2番4号	97	2.08
八木 久左工門	東京都杉並区	90	1.92
因幡電機産業株式会社	大阪市西区立売堀4丁目11番14号	84	1.80
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	79	1.69
リケンテクノス株式会社	東京都中央区日本橋本町3丁目11番5号	76	1.64
計	-	1,706	36.38

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 31,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,654,800	46,548	-
単元未満株式	普通株式 5,055	-	-
発行済株式総数	4,691,555	-	-
総株主の議決権	-	46,548	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が78株含まれております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電線工業株式会社	大阪市福島区福島7丁目20番1号(KM西梅田ビル11階)	31,700	-	31,700	0.67
計	-	31,700	-	31,700	0.67

(注) 株主名簿上の自己株式数は、当第2四半期末日現在の実保有株式数と一致しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	-	戸川 隆	平成26年5月31日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	-	代表取締役社長	営業本部長	植村 剛 嗣	平成26年6月1日
専務取締役	電線事業部長	専務取締役	営業本部副本部長兼管理本部長	加藤 義 孝	平成26年6月1日
常務取締役	電線事業部長 営業本部長	常務取締役	製造技術本部長	掘井 尚 登	平成26年6月1日
取締役	管理本部長	取締役	製造技術本部兵庫工場技術部長兼管理本部情報システム部長	上田 裕 一	平成26年6月1日
取締役	海外室長兼新規事業室管掌	取締役	営業本部東京営業所長兼海外統括部長兼海外部国内担当部長	天野 直 哉	平成26年6月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	0.1%
利益基準	2.7%
利益剰余金基準	0.1%

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成26年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	230,320	331,166
受取手形及び売掛金	1,894,360	2,159,503
電子記録債権	-	16,086
有価証券	192,560	192,607
商品及び製品	236,905	269,235
仕掛品	92,252	108,710
原材料及び貯蔵品	141,786	154,402
その他	134,031	88,449
貸倒引当金	190	161
流動資産合計	2,922,027	2,753,000
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	726,205	702,706
構築物(純額)	57,567	53,838
機械及び装置(純額)	156,045	228,555
車両運搬具(純額)	2,841	2,532
工具、器具及び備品(純額)	29,746	33,260
土地	871,511	871,511
建設仮勘定	22,300	-
有形固定資産合計	1,866,218	1,892,403
無形固定資産	15,916	16,182
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	1,590,522	1,590,161
その他	211,756	221,560
貸倒引当金	419	419
投資その他の資産合計	1,801,859	1,811,303
固定資産合計	3,683,994	3,719,889
資産合計	6,606,022	6,472,890
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,041,245	2,785,242
短期借入金	250,000	230,000
未払金	89,782	85,189
未払法人税等	17,196	23,072
賞与引当金	17,908	45,800
役員賞与引当金	10,700	-
その他	99,182	126,598
流動負債合計	1,526,015	1,295,903
固定負債		
退職給付引当金	102,736	107,155
役員退職慰労引当金	149,216	148,416
その他	35,419	35,637
固定負債合計	287,372	291,210
負債合計	1,813,388	1,587,113

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成26年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	647,785	647,785
資本剰余金	637,785	637,785
利益剰余金	3,485,484	3,570,462
自己株式	15,176	15,176
株主資本合計	4,755,878	4,840,856
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,755	44,920
評価・換算差額等合計	36,755	44,920
純資産合計	4,792,634	4,885,776
負債純資産合計	6,606,022	6,472,890

## ( 2 ) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	2,117,838	2,510,917
売上原価	1,677,003	1,893,483
売上総利益	440,835	617,433
販売費及び一般管理費	400,227	468,780
営業利益	40,607	148,653
営業外収益		
受取賃貸料	6,129	33,213
貸倒引当金戻入額	5,000	28
保険解約返戻金	9,151	-
その他	2,716	3,370
営業外収益合計	22,998	36,613
営業外費用		
支払利息	1,476	1,044
賃貸収入原価	2,897	4,928
その他	121	6
営業外費用合計	4,494	5,979
経常利益	59,111	179,287
特別利益		
投資有価証券売却益	15,450	-
特別利益合計	15,450	-
税引前四半期純利益	74,561	179,287
法人税、住民税及び事業税	2,392	19,451
法人税等調整額	10,366	28,259
法人税等合計	12,758	47,711
四半期純利益	61,803	131,575

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	74,561	179,287
減価償却費	50,546	54,822
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,000	28
賞与引当金の増減額(は減少)	20,511	27,892
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,000	10,700
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	18,450	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,007	4,419
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	800
受取利息及び受取配当金	1,744	1,959
受取賃貸料	6,129	33,213
支払利息	1,476	1,044
為替差損益(は益)	41	75
投資有価証券売却損益(は益)	15,450	-
売上債権の増減額(は増加)	264,617	285,770
たな卸資産の増減額(は増加)	1,292	61,404
仕入債務の増減額(は減少)	103,756	256,003
未払消費税等の増減額(は減少)	58	17,628
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,777	17,255
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,895	21,412
その他	6,818	2,492
小計	259,435	247,840
利息及び配当金の受取額	1,744	1,959
利息の支払額	1,446	977
法人税等の支払額	4,693	14,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	255,038	234,583
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	25,064	93,140
無形固定資産の取得による支出	3,345	2,930
投資有価証券の売却による収入	63,863	-
投資不動産の取得による支出	-	706
投資不動産の賃貸による収入	6,129	33,213
保険積立金の解約による収入	20,314	-
貸付けによる支出	350	700
貸付金の回収による収入	770	900
その他	1,901	3,812
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,415	67,176
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	20,000
自己株式の取得による支出	7	-
配当金の支払額	37,263	46,288
その他	870	301
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,141	66,589
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	75
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	277,270	100,893
現金及び現金同等物の期首残高	298,222	422,881
現金及び現金同等物の四半期末残高	575,493	523,774

【注記事項】

(会計方針の変更等)  
該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)  
該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成26年8月31日)
受取手形裏書譲渡高	225,804千円	192,113千円

2 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成26年8月31日)
受取手形	- 千円	41,863千円
支払手形	-	48,192

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
運賃	71,322千円	76,785千円
給与手当	95,283	103,730
賞与引当金繰入額	13,378	17,490
退職給付費用	12,297	14,216

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
現金及び預金勘定	382,981千円	331,166千円
有価証券	192,511	192,607
現金及び現金同等物	575,493	523,774

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	37,278	8	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	46,597	10	平成26年2月28日	平成26年5月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

当社は、電線の製造及び販売をする事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	13円26銭	28円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	61,803	131,575
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	61,803	131,575
普通株式の期中平均株式数(株)	4,659,803	4,659,777

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月15日

日本電線工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西野 裕久 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電線工業株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第51期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本電線工業株式会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。